（様式１号）

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）

交付申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進事業補助金交付要綱（物価高騰・米国関税措置対応型）第５条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助対象経費及び交付申請額

　　補助対象経費　　　　金額　　　　　　　　　　円

　　交付申請額　　　　　金額　　　　　　　　　　円

２　添付書類

補助事業計画書（（様式１－２号）

会社概要

補助金交付申請日前３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書

個人事業者の場合、所在地が確認できる書類

登録人材紹介会社の職業紹介等の事業に申請者が申込みをしたことを証する書類

補助事業計画書記載のプロ人材との業務に関する契約を証する書類

副業・兼業導入支援型の場合、誓約書（様式１－３号）

常時雇用している従業員数20名以上の場合、「パートナーシップ構築宣言」文

その他知事が必要と認める書類

（様式１－２号）

補助事業計画書（副業・兼業人材活用促進事業）

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 担当者  （部署・役職） |  | | | |
| ＴＥＬ |  | | 電子メール |  |
| 企業概要 |  | | | |
| 物価高騰・米国関税措置等による影響 | | | | |
| 業種（該当項目にチェック）  　建設業　　　製造業　　　商業・サービス業　　　医療・福祉業  　その他（　　　　　　　　） | | | | |
| 具体的な影響 | |  | | |

２　就業計画の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就業形態 | | | | | |
| 契約種別（該当項目にチェック）  　雇用　　　業務委託　　　顧問派遣　　　その他（　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |
| 契約締結日 | 年　　月　　日 | | 就業開始日 | | 年　　月　　日 |
| プロフェッショナル人材の経歴 | | | | | |
| 氏名 |  | | | | |
| 居住地 |  | | | | |
| 生年月日・年齢 | 年　　月　　日　（満　　　歳） | | | | |
| 勤務先・職名 | 勤務先住所：  勤務先名：  職名： | | | | |
| 職務経歴等 | （保有する資格・スキル、職業経験の内容及び経験年数等） | | | | |
| その他特記事項 |  | | | | |
| プロフェッショナル人材を活用して行う事業の概要 | | | | | |
| ミッション | 経営管理　　　販路拡大　　　生産性向上　　　新規事業展開  　IT・デジタル化に資する取組  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| ミッションの詳細と  それに伴う人材の  必要性 |  | | | | |
| 従事先事業所等 | 事業所住所：  事業所名：  部署： | | | | |
| 利用した登録人材紹介事業者 | |  | | | |
| 補助対象額の算定根拠 | | | | | |
| 人材紹介手数料 |  | | 円 |  | |
| 報酬等 |  | | 円 |  | |
| 交通費、旅費 |  | | 円 |  | |
| 合計 |  | | 円 |  | |

（様式１－３号）

誓約書（副業・兼業人材活用促進事業）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）の交付申請に当たり、当社は、これまでに長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を活用したことがないことを誓約します。

（様式２号）

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）

変更等承認申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた副業・兼業人材活用促進事業補助金の内容を下記のとおり（変更、中止、廃止）したいので、副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）交付要綱第７条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　（変更、中止、廃止）の内容

２　（変更、中止、廃止）の理由

（様式３号）

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）

申請取下届出書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた副業・兼業人材活用促進事業補助金について、下記のとおり申請取下げをしたいので、副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）交付要綱第８条第２項の規定により届け出ます。

記

【申請取下げの理由】

（様式４号）

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）

実績報告書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定を受けた副業・兼業人材活用促進事業を完了しましたので、副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）交付要綱第10条第１項の規定により報告します。

記

１　交付決定額及び実績額

　　交付決定額　　　　　金額　　　　　　　　　　円

　　実　績　額　　　　　金額　　　　　　　　　　円

　　　（交付決定額を上限に、補助対象額に補助割合を乗じた額※1,000円未満切り捨て）

２　添付書類

補助事業実績書（様式４－２号）

補助対象経費を支払ったことを証する書類

業務に関する契約が完了したことを証する書類

交付申請時に未提出の場合「パートナーシップ構築宣言」文（常時雇用している従業員数20名以上の補助事業者に限る）

その他知事が必要と認める書類

（様式４－２号）

補助事業実績書（副業・兼業人材活用促進事業）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プロフェッショナル人材の就業状況等 | | | | |
| 氏名 |  | | | |
| 契約年月日 | 年　　　月　　　日 | | | |
| 契約期間 | 年　　　月　　　日 | | ～ | 年　　　月　　　日 |
| 従事先事業所等 | 事業所住所：  事業所名：  部署： | | | |
| プロフェッショナル人材を活用して行った事業の概要 | | | | |
| ミッション | 経営管理　　　販路拡大　　　生産性向上　　　新規事業展開  　IT・デジタル化に資する取組  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 事業実施の成果 |  | | | |
| 補助対象額の算定根拠 | | | | |
| 人材紹介手数料 |  | 円 | |  |
| 報酬等 |  | 円 | |  |
| 交通費、旅費 |  | 円 | |  |
| 合計 |  | 円 | |  |

（様式５号）

副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）

精算払請求書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　様

住　所

事業者名

代表者氏名

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で額の確定のあった上記補助金について、副業・兼業人材活用促進事業補助金（物価高騰・米国関税措置対応型）交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助金確定額 　　　　　金額　　　　　　　　　　円

２　精算払請求額 　　　　　　金額　　　　　　　　　　円

補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |